

平成 27 年 10 月 30 日
行政改革推進会議

平成 27 年秋の年次公開検証（「秋のレビュー」）の実施について（案）

平成 27 年秋の年次公開検証は、11 月 11 日から 13 日までの
日程で、別紙の事業を対象として実施する。

【今年度の年次公開検証（「秋のレビュー」）について】

○各府省の行政事業レビューと行政改革推進会議による検証

行政改革推進会議は、各府省が自らの事業について行った行政事業レビュー（注）における「点検が十分なものとなっているか、点検結果が的確に概算要求に反映されているか、公表内容が十分なものとなっているか等について検証」し、その結果が「予算編成過程、制度改正等で活用」されるよう意見を提出することとされている。

今年度は、既に前半期に各府省における公開点検が実施され、全行政事業レビューシートが公表されたことを受け、行政改革推進会議による検証の一環として、平成 27 年秋の年次公開検証（「秋のレビュー」）を実施する。

なお、秋のレビュー対象事業以外にも、外部有識者の指摘等が十分に反映されていないなど見直しの余地があると考えられるものについて、更に精査を行い、レビュー結果の取りまとめに合わせて、行政改革推進会議として意見をまとめることとする。

○今年度の「秋のレビュー」

今年度においても、個々の事業を取り上げるだけでなく、「地方創生」や「エネルギー・地球温暖化対策」関連事業その他、内閣の重要政策・施策を中心に、複数の事業を府省横断的に検証する。事業の検証にあたっては、政策・施策の意義や政策・施策における事業の位置づけを見極める等のため、政策評価に係るデータ等を積極的に活用する。

また、今年度は、インターネット中継に加え、より国民の関心を高める観点から、例えば学生の傍聴の募集、開催時間帯の夕刻延長など公開の充実、視聴者からの質問や指摘に対するコメントを各府省や有識者に求めるなど双方向性の向上、その他開催上の様々な工夫に取り組む。

（注）行政事業レビュー（「行政事業総点検」）

- ・ 「各府省自らが、自律的に、概算要求前の段階において、原則全ての事業について、予算が最終的にどこに渡り（支出先）、何に使われたか（使途）といった実態を把握」し、行政事業レビューシート（「行政事業点検票」）によりこれを国民に明らかにした上、「過程を公開しつつ事業の内容や効果の点検を行い、その結果を予算の概算要求や執行等に反映させる」取組
- ・ 点検の視点は、「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」等

（参照）

「行政改革推進会議による検証の強化について」（平成 27 年 3 月 31 日行政改革推進会議決定）

「行政事業レビュー実施要領」（平成 27 年 3 月 31 日改定、行政改革推進会議）

「秋の年次公開検証」の対象となる事業（案）

○エネルギー・地球温暖化対策（経済産業省、文部科学省、環境省）

ーエネルギーに関する諸問題（Ⅰ）

- ・ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費（文部科学省）
- ・ 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金（経済産業省）
- ・ 海外ウラン探鉱支援事業補助金（経済産業省）
- ・ 濃縮ウラン備蓄対策事業補助金（経済産業省）
- ・ 緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費（石油分）（経済産業省）

ーエネルギーに関する諸問題（Ⅱ）

- ・ 電源立地地域対策交付金（経済産業省）
- ・ 交付金等事務等交付金（経済産業省）
- ・ 原子力発電施設等立地地域特別交付金（経済産業省）
- ・ 原子力発電施設立地地域共生交付金（経済産業省）
- ・ 核燃料サイクル交付金（経済産業省）
- ・ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金（経済産業省）
- ・ 原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業（経済産業省）
- ・ エネルギー構造転換理解促進事業（経済産業省）
- ・ 広報・調査等交付金（経済産業省）
- ・ 原子力総合コミュニケーション事業（経済産業省）
- ・ 電源地域産業育成支援補助金（文部科学省）
- ・ 電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金（文部科学省）
- ・ 広報・調査等交付金（文部科学省）
- ・ 核燃料サイクル関係推進調整等委託費（文部科学省）

ー地球温暖化対策

- ・ 地方公共団体カーボンマネジメント強化事業（環境省）
- ・ CCSによるゼロカーボン電力導入促進事業（環境省）
- ・ 二酸化炭素削減技術実証試験事業（経済産業省）
- ・ 二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業（経済産業省）

○科学技術ビッグプロジェクト（文部科学省）

ー国際宇宙ステーション（ISS）開発に関する予算

- ・ 国際宇宙ステーション開発に必要な経費（文部科学省）
- ・ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費（文部科学省）

ースーパーコンピューター

- ・革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の構築（HPCI戦略プログラムを除く）（文部科学省）
- ・HPCI戦略プログラム（文部科学省）
- ・ポスト「京」の開発（文部科学省）

○2020年東京オリンピック・パラリンピック関連

（文部科学省、農林水産省、環境省）

ースポーツ関連予算

- ・独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費（文部科学省）

ー2020年東京オリンピック・パラリンピック関連予算

- ・リーディングプロジェクトの推進（文部科学省）
- ・産地活性化総合対策事業（農林水産省）
- ・沿岸域環境改善技術評価事業（環境省）

○子供の学力向上（文部科学省）

ー義務教育、全国学力テスト

- ・義務教育費国庫負担金に必要な経費（文部科学省）
- ・全国学力・学習状況調査の実施（文部科学省）

ー英語教育強化事業、留学支援事業

- ・義務教育費国庫負担金に必要な経費（文部科学省）（再掲）
- ・小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業（文部科学省）
- ・補習等のための指導員等派遣事業（一部）（文部科学省）
- ・社会総がかりで行う高校生留学支援事業（文部科学省）

○地方創生関連事業（内閣府、総務省、国土交通省、経済産業省、農林水産省）

ー地域少子化対策

- ・地域少子化対策強化に関する事業（内閣府）

ーローカル・イノベーション

- ・「地域経済循環の創造」の推進に要する経費（総務省）
- ・地域創業促進支援事業（旧：創業・第二創業促進補助金）（経済産業省）

ー小さな拠点

- ・過疎地域振興対策等に要する経費（総務省）
- ・「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業（集落活性化推進事業費補助金）（国土交通省）
- ・農村集落活性化支援事業（農林水産省）

ー観光まちづくり（日本版DMO）

- ・ 広域観光周遊ルート形成促進事業（国土交通省）
- ・ 観光地域ブランド確立支援事業（国土交通省）
- ・ 地域資源を活用した観光地魅力創造事業（国土交通省）

○正社員雇用の推進（厚生労働省）

- ・ 非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施（厚生労働省）

○耐震化の効果的な促進（国土交通省）

ー不特定多数の者が利用する大規模建築物（ホテル、旅館等）等の耐震化

- ・ 住宅市街地総合整備促進等事業のうち「耐震対策緊急促進事業」（国土交通省）

○PFI手法等を活用した効果的・効率的なインフラ整備の推進

（内閣府、国土交通省、総務省）

- ・ 民間資金等活用事業調査等に必要な経費（内閣府）
- ・ 官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進（国土交通省）

○基金に関する事業（国土交通省、農林水産省）

- ・ 街なか居住再生ファンド（国土交通省）
- ・ 民間再開発促進基金（国土交通省）
- ・ 燃油価格高騰緊急対策基金（農林水産省）

○KPIに対応する成果目標設定（厚生労働省）

- ・ 医療保険給付費国庫負担金等（厚生労働省）
- ・ 介護給付費負担金（厚生労働省）